

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,699,483	4,271,321	17,241,203
経常利益 (千円)	189,514	308,391	1,510,808
四半期(当期)純利益 (千円)	124,258	158,067	839,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,610	175,802	860,130
純資産額 (千円)	8,927,973	9,356,895	9,404,278
総資産額 (千円)	11,530,178	12,038,508	12,372,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.48	8.50	44.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	77.7	76.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。企業収益は改善に足踏みがみられたものの、設備投資は増加傾向にありました。一方海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調でしたが、IT業界では人材不足の傾向にあり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者への需要は依然として高い状態が続いております。

当社グループにおいては、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- 優秀人材の量的拡大による組織力強化
- 営業・開発パワーの増大
- グループシナジー増大
- プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓
- コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における主な活動・成果は以下のとおりであります。

「営業・開発パワーの増大」において、当社はAmazon Web Services, Inc.が提供するクラウドサービス「Amazon Web Services(以下、AWS)」の「APNテクノロジーパートナー」に認定されました。今後は、AWSが提供する様々なサービスを活用し、自社製品やサービスの付加価値を高めるとともに、クラウド事業の拡大に向け、新規顧客の更なる獲得や受注機会の拡大を図ります。

「プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓」においては、平成25年8月15日に業務提携契約を締結した凌群電腦股份有限公司(SYSCOMグループ)と協業し、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET(ソノバコメット)」（台湾語版）の台湾での販売を開始いたしました。自社製品やサービスの中国および東南アジア諸国へのグローバル展開を進めてまいります。

その他の取組みといたしましては、当社の連結子会社である株式会社CIJソリューションズが社会福祉法人日本介助犬協会に寄付金(100万円)を贈呈し、同協会より感謝状を拝受いたしました。企業理念である「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を実現するために、今後も社会貢献への取組みを積極的に推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移した結果、売上高は42億71百万円(前年同期比15.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益は3億5百万円(前年同期比60.9%増)、経常利益は3億8百万円(前年同期比62.7%増)となりましたが、特別損失(寮施設に係る減損損失)57百万円を計上したことにより、四半期純利益は1億58百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移したことに加え、前年度から継続していた大型案件が完了し、売上計上したことに伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は34億97百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

技術支援コンサルティング案件の一部を売上品目「システム開発」として計上したこと等により、本売上品目は減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億6百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億82百万円(前年同期比50.7%増)となりました。

その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億85百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、103億95百万円となりました。主な要因は、売掛金が1億81百万円、有価証券が40百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、16億42百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が93百万円、有形固定資産が60百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し、120億38百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、26億43百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億42百万円増加したものの、未払法人税等が2億50百万円、短期借入金が2億7百万円、その他に含まれている未払金が1億99百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、37百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が11百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し、26億81百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、93億56百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が64百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,967,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,464,000	184,640	-
単元未満株式	普通株式 123,280	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	184,640	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1-2-24	1,967,800	-	1,967,800	9.57
計	-	1,967,800	-	1,967,800	9.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,586	5,840,370
売掛金	2,815,831	2,634,478
有価証券	1,241,696	1,200,718
商品及び製品	3,660	3,810
仕掛品	296,024	317,595
その他	413,505	398,839
流動資産合計	10,600,303	10,395,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,312	167,414
土地	173,438	149,706
その他（純額）	22,024	23,335
有形固定資産合計	400,775	340,457
無形固定資産		
のれん	154	120
その他	173,835	202,975
無形固定資産合計	173,989	203,095
投資その他の資産		
投資有価証券	821,077	727,722
その他	405,137	399,905
貸倒引当金	28,486	28,486
投資その他の資産合計	1,197,728	1,099,142
固定資産合計	1,772,494	1,642,695
資産合計	12,372,798	12,038,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,444	381,499
短期借入金	680,000	473,000
未払法人税等	307,892	57,435
賞与引当金	426,936	869,415
受注損失引当金	11,888	12,867
その他	1,090,450	849,556
流動負債合計	2,919,611	2,643,774
固定負債		
退職給付に係る負債	34,179	35,040
その他	14,727	2,797
固定負債合計	48,907	37,838
負債合計	2,968,519	2,681,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,648
利益剰余金	5,363,103	5,298,123
自己株式	761,982	762,042
株主資本合計	9,334,993	9,269,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,858	65,014
為替換算調整勘定	11,351	20,892
その他の包括利益累計額合計	68,210	85,907
少数株主持分	1,075	1,031
純資産合計	9,404,278	9,356,895
負債純資産合計	12,372,798	12,038,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,699,483	4,271,321
売上原価	3,020,163	3,438,350
売上総利益	679,319	832,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,153	69,939
給料及び手当	145,506	157,915
賞与引当金繰入額	37,182	41,311
福利厚生費	31,713	34,162
賃借料	58,088	59,138
減価償却費	7,492	7,466
支払手数料	27,387	27,732
募集費	8,222	11,173
のれん償却額	37	34
その他	109,412	118,105
販売費及び一般管理費合計	489,197	526,979
営業利益	190,122	305,992
営業外収益		
受取利息	1,996	3,049
受取配当金	298	3,104
複合金融商品評価益	-	5,100
助成金収入	813	1,534
その他	535	2,981
営業外収益合計	3,644	15,770
営業外費用		
支払利息	650	731
為替差損	158	7,182
持分法による投資損失	1,732	5,347
その他	1,709	108
営業外費用合計	4,251	13,370
経常利益	189,514	308,391
特別利益		
固定資産売却益	1,262	-
投資有価証券売却益	-	2,262
特別利益合計	1,262	2,262
特別損失		
減損損失	-	1 57,615
特別損失合計	-	57,615
税金等調整前四半期純利益	190,777	253,038
法人税等	66,505	94,933
少数株主損益調整前四半期純利益	124,271	158,105
少数株主利益	12	38
四半期純利益	124,258	158,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,271	158,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,453	8,192
為替換算調整勘定	174	9,541
持分法適用会社に対する持分相当額	59	36
その他の包括利益合計	9,338	17,696
四半期包括利益	133,610	175,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,597	175,764
少数株主に係る四半期包括利益	12	38

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市戸塚区	福利厚生施設(寮)	建物及び構築物	33,749千円
		土地	23,731千円
		その他	134千円
合計			57,615千円

当社グループは、原則として事業部別に区分し、福利厚生施設については個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記資産グループにつきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,615千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	18,500千円	19,792千円
のれんの償却額	37千円	34千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円48銭	8円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,258	158,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,258	158,067
普通株式の期中平均株式数(株)	19,186,964	18,587,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島	透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。